

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00314)

事務事業名称	救命救急体制の充実				款	04	項	05	目	01	事業	009	整理番号	325	
現担当課名	健康推進課		係名	医療連携担当		連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	322					
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標	04	施策	12	計画事業	01							
令和 2年度担当課名	健康推進課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	すべての区民 中学生以上の区民(救急協力員)	根拠法令等 (1) (2)	杉並区急病医療情報センター運営要綱 地域における初期救急対応力整備要綱
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民の急病時の不安解消を目指して、24時間365日病院探しに困らない体制を整える。緊急時に応急手当ができる区民の養成やAEDの配置により、初期救急対応力の向上を図る。医療機関への相談・苦情に応じることにより、区民が安心して医療を受けられる環境を整える。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	急病医療情報センターの利用件数 急病医療情報センターの入電件数 救命講習受講者数
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	365日専門の保健師・看護師が医療機関の案内・相談を行う「杉並区急病医療情報センター」を運営する。迅速・正確に応急手当を行える区民(「救急協力員」)を養成する。救命講習会を実施する。AED(自動体外式除細動器)を設置・維持管理する。医療に関する相談・苦情対応を行う「医療安全相談窓口」を運営する。	指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	応急手当普及のために区が行った救命講習受講者数 救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 区民意向調査による 救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数 救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)累計登録者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度 実績	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度 計画	令和 2年度 対計画比(%)	令和 2年度 予算執行率 (%)
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標(1)	1 件	13,330	15,000	11,804	12,000	6,482	12,000	54.0	97.9
活動指標(2)	2 人	2,968	3,000	2,460	3,000	1,021	3,000	34.0	
成果指標(1)	3 %	74.2	78	73.1	79	71.6	80	90.6	
成果指標(2)	4 人	3,174	3,500	3,619	3,750	4,073	4,000	108.6	
事業費	5 千円	34,689	36,740	35,471	31,935	31,256	34,133	特記事項	
(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○活動指標(1)(2)実績減の理由 新型コロナウイルス感染症拡大のためです。	
(内)委託費	7 千円	24,001	24,150	24,078	24,372	24,299	25,880	○前年度実績費からの減理由 AED貸借借契約の所管替えをしたためです。	
職員数	8 人	0.67	0.50	0.56	0.20	0.25	0.40		
上記以外の職員	9 人	2.80	2.40	2.40	2.50	2.50	2.00		
人件費	10 千円	4,368	3,415	3,954	1,744	2,126	3,401		
上記以外の職員	11 千円	8,649	7,414	7,392	7,700	9,070	7,256		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	47,706	47,569	46,817	41,379	42,452	44,790		
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	3,579	3,171	3,966	3,448	6,549	3,733		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引:一般財源 (12-18)	19 千円	47,706	47,569	46,817	41,379	42,452	44,790		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 325

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	急病医療情報センター運営	1	か所	24,299
	A E Dの賃借			4,804
	救命講習テキスト等購入			752
	A E Dトレーニングユニット等購入			395
	その他（謝礼金支払、消耗品購入等）			1,006
事業実績	<p>区民の急病に対する安心・安全を守るための「杉並区急病医療情報センター」の利用件数は、新型コロナウイルス感染拡大のため、昨年度より5,322件減少して6,482件となりました。</p> <p>地域における初期救急力の向上を図る救急協力員は、454人増えて延べ4,073人となったほか、応急手当資格取得の講習会や保健所独自の救命講習を82回実施して、1,021人受講しました。</p> <p>A E Dは、不特定多数の区民が集まる公共施設等に361台設置しています。</p> <p>医療安全相談窓口では、739件の相談を受け付けました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 平成15年度42.4% 令和2年度73.1% [区民意向調査]</p> <p>A E Dを知っている区民の割合 平成17年度30.3% 令和2年度91.5% [生活習慣行動調査]</p> <p>平成16年7月にA E Dの一般使用が解禁になったことを受け、翌17年度からA E Dの配備及び救急協力員の認定制度が始まりました。</p> <p>急病医療情報センターは、都の実施する類似の事業との整合性を図り、平成23年度より開設時間を見直しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>急病医療情報センターは、東京都及び東京消防庁が実施している類似の事業と異なり、休日、夜間に専門の保健師・看護師が医療機関の案内、相談を行っております。</p> <p>近年、インターネットの普及により音声電話の使用自体少なくなっていますが、休日、夜間の相談業務は、区民、特に子育て世代の安心感に大きく寄与しております。今後は、区民の安心を支えるために急病医療情報センターを運営しつつ、他の類似サービスとの役割分担などを検証し、今後の方向性を検討してまいります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>いざという時に備えA E Dの操作方法・応急手当技法を学びたいという要望が、多くの区民から寄せられています。特に日中仕事をしている方々からは、夜間・休日に救命講習を希望する声が寄せられています。</p> <p>また、医療機関の開設していない時間帯を中心に開設している「急病医療情報センター」には、急な体調不良の方々のための相談や医療機関の案内をすることで、区民の救急医療に対する安心感が増しているという声があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大のため、急病医療情報センターの入電件数が11,804件から6,482件に、救命講習受講者数が2,460人から1,021人と大幅に減少しました。</p>
評価と課題	<p>救命講習については、救急協力員の増及び救命救急の普及に着実に成果を上げています。</p> <p>A E Dについては、日本産業規格（J I S）の改正に伴い、A E D設置表示シール等を、J I S規格に準拠したユニバーサルデザインのものに変更しました。また、不特定多数の区民が利用する公共施設等における設置台数が327台から361台に、杉並区全体では928台から971台に増加しました。A E Dの管理は各所管になりますが、精密医療機器であるため、今後も定期的な点検指導及び更新をしてまいります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>救命救急講習等の救命救急体制の充実に関する事業は、区民意向調査及び生活習慣行動調査からも関心が高いといえます。</p> <p>この点から、令和4年度の予算についても令和3年度と同様の予算で、業務改善等を行うことでより効果のある事業展開をしてまいります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00315)

事務事業名称	急病診療事業の運営				款	04	項	05	目	01	事業	010	整理番号	326	
現担当課名	健康推進課		係名	医療連携担当		連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	323					
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和53年度	実行計画事業	目標	04	施策	12	計画事業	01							
令和 2年度担当課名	健康推進課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	すべての区民	根拠法令等	(1) 杉並区休日夜間等急病診療事業実施要綱 (2) 杉並区歯科休日急病診療事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民の急病時の不安解消を目指し、一般の医療機関での受診が困難となる夜間・休日等の時間帯においても安心して医療を受けられる体制を整える。	活動指標	急病診療所 (医科・歯科) 及び薬局の利用者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	休日夜間急病診療所及び休日当番医を運営する。 。 歯科休日急病診療所を運営する。 休日等夜間薬局を運営する。 小児急病診療協力医療機関 (東京衛生アドベンチスト病院・佼成病院) を確保する。	指標名 (1)	休日等急病診療事業 (医科：固定・輪番、歯科：固定、薬局：固定・輪番) の利用者数
		指標名 (2)	小児急病診療協力医療機関 (東京衛生病院、佼成病院) 受診者数
		指標説明	小児急病診療事業の委託先医療機関の受診者数 (東京衛生病院、佼成病院)
		成果指標	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合
		指標名 (1)	区民意向調査による
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	24,173	24,000	22,552	23,000	5,354	22,000	23.3	99.2
活動指標 (2)	2 人	2,328	2,400	2,104	2,200	875	2,200	39.8	
成果指標 (1)	3 %	74.2	78	73.1	79	71.6	80	90.6	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	206,149	218,191	213,975	214,556	212,823	213,092	特記事項 ○活動指標(1)(2)実績減の理由 新型コロナウイルス感染症拡大のためです。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	204,116	215,874	211,834	212,139	210,776	210,755		
職員数	8 人	0.97	0.90	0.96	0.60	0.43	1.20		
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.70	0.70	0.50		
人件費	10 千円	6,896	6,386	7,019	5,231	3,656	10,204		
上記以外の職員	11 千円	1,545	1,545	1,540	2,156	2,540	1,814		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	214,590	226,122	222,534	221,943	219,019	225,110		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,877	9,422	9,868	9,650	40,908	10,232		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	4,773	4,852	4,807	4,887	4,824	5,108	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	4,773	4,852	4,807	4,887	4,824	5,108	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	209,817	221,270	217,727	217,056	214,195	220,002		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 326

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	休日等夜間急病診療事業委託	1	件	138,666
	歯科休日急病診療事業委託	1	件	23,292
	小児急病診療体制の確保に関する委託	2	件	25,809
	休日等夜間調剤事業委託	1	件	22,933
	その他 (パンフレット購入、保険料ほか)			2,123
事業実績	<p>令和 2 年度の急病診療所 (医科・歯科) 及び薬局の利用者数の実績は、杉並区休日等夜間急病診療所受診者数1,845人、当番医 (4 所) 受診者数1,680人、杉並区歯科休日急病診療受診者数438人、杉並区休日等夜間薬局処方件数1,414件、輪番薬局処方件数283件で、合計5,637件となりました。</p> <p>小児急病診療医療機関の委託時間内受診者数は、東京衛生アドベンチスト病院269人、佼成病院608人で、合計877人でした。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により、受診者数等の実績が大幅に減少しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 平成15年度42.4% 令和2年度73.1% [区民意向調査]</p> <p>平成21年4月、河北総合病院が区内初の小児二次救急指定病院となり、24時間365日の小児急病診療体制が整備されました。なお、小児急病診療協力医療機関としては、指定移行に伴う経過措置終了のため、平成25年度で終了しました。</p> <p>平成23年10月から歯科休日急病診療所と歯科保健医療センターによる一体運営が始まりました。</p> <p>平成26年9月に救急二次指定 (内科系・外科系) である佼成病院が区内に開院したため、平成29年4月から小児急病診療協力医療機関として委託しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>小児急病診療及び休日等夜間急病診療等の体制については、今後も同規模の事業が展開されることが求められます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>小児急病対応において、一次救急診療は、医師会に委託している休日等夜間急病診療所 (杉並保健所内)、休日当番医、小児急病診療協力医療機関である東京衛生アドベンチスト病院と佼成病院、また、二次救急診療は河北総合病院があります。小児急病については、年間を通して複数の受診機関が確保されていることから、小さなお子さんを抱える家族の安心感は大きいものと推測しています。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大のため、休日等急病診療所 (医科・歯科) 及び薬局の利用者数が22,552人から5,354人に、小児急病診療協力医療機関受診者数が2,104人から875人と大幅に減少しました。</p>
評価と課題	<p>区内の小児急病診療医療機関は、これまでの小児二次救急指定病院である河北総合病院と、区との協定に基づく小児急病診療協力医療機関である東京衛生アドベンチスト病院に加えて、平成29年度新たに佼成病院が加わり区内3病院体制を確立することができました。</p> <p>また、1歳未満の急病診療については、医師の高い専門性を必要とするため、医師会と二次救急医療機関である河北総合病院が協議し、診療の受入れについて連携を図るよう整備しました。</p> <p>令和 2 年度からは、佼成病院の小児急病診療委託契約の契約日を増やし、365日受診できる体制としました。今後も区民の安心を支える急病診療事業の運営に取り組んでまいります。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>急病診療事業に関しては多くの区民から安心感をもっているとのアンケート調査を得て、引き続き実施していくことが求められており、令和 4 年度についても令和 3 年度の予算規模で実施してまいります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00316)

事務事業名称	災害時医療体制の充実				款	04	項	05	目	01	事業	011	整理番号	327	
現担当課名	健康推進課		係名	医療連携担当		連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	324					
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和54年度	実行計画事業	目標	04	施策	12	計画事業	02							
令和 2年度担当課名	健康推進課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	災害時に開設する緊急医療救護所、医療救護所、震災救援所	根拠法令等 (1) (2)	災害対策基本法 杉並区地域防災計画
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害時に発生する負傷者等に対して、適切な応急処置等を行える体制を確立する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	管理している接骨セットの更新件数 平成26年度末に災害救急ミニセット、助産セットの配備を廃止した。 災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を整備し、維持運営を行う。(11病院) 災害拠点病院、災害拠点連携病院等と連携した、実践的な医療救護訓練を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の回数 災害時医療救護体制の変更以降の医療救護訓練回数の累計

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	66	66	66	66	66	67	100.0	86.7	
活動指標 (2)	2 所	3	2	2	3	0	3	0.0		
成果指標 (1)	3 回	14	16	16	19	16	19	84.2		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	11,683	12,889	11,869	16,921	14,663	11,890	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	○活動指標(2)実績減の理由 新型コロナウイルス感染症拡大のためです。		
(内) 委託費	7 千円	3,789	4,297	3,929	3,820	3,347	3,664	○前年度事業費からの増理由 緊急医療救護所用のテントを購入したためです。		
職員数	8 人	0.77	0.90	0.88	0.20	0.25	0.50	○執行残の理由 新型コロナウイルス感染症拡大により、医療救護訓練が中止となったためです。		
	9 人	0.30	0.10	0.10	0.40	0.40	0.30			
人件費	10 千円	4,811	5,587	5,393	1,744	2,126	4,252			
	11 千円	927	309	308	1,232	1,451	1,088			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	17,421	18,785	17,570	19,897	18,240	17,230			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	263,955	284,621	266,212	301,470	276,364	257,164			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	573	816	572	1,063	61	1,002		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	573	816	572	1,063	61	1,002		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	16,848	17,969	16,998	18,834	18,179	16,228			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 327

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	緊急医療救護所運営助成	11	所	5,500
	医療救護所用テント購入	2	式	3,810
	医療救護所備蓄品管理			3,075
	災害医療活動拠点の整備			838
	その他（災害時歯科医療機器の賃借等）			1,440
事業実績	<p>発災時、敷地内に緊急医療救護所が開設される災害拠点病院・災害拠点連携病院等11病院に助成金を交付しました。</p> <p>区と関係機関が連携した医療救護訓練は、新型コロナウイルス感染拡大により中止となりました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会と順次協定を締結し、災害時の医療体制に備えるとともに、災害医療運営連絡協議会を開催し、災害時医療救護の再構築の具体化について協議を行いました。協議の結果、平成26年度より従来の震災救援所に併設した医療救護所において医療救護を行う体制から、発災後72時間までは、災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を開設し医療救護を行う体制に変更しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成26年度から行っている緊急医療救護所と連携した医療救護訓練が、平成29年度で11箇所全てで一巡しました。平成30年度からは、改善点の検証を行うとともに、震災救援所と連携した訓練や複数の緊急医療救護所同時訓練など実効性のある訓練を実施していきます。災害医療連絡協議会を中心に、関係機関との連携体制を更に強化していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>東日本大震災の発生を機に、区民の防災・震災対策に関する意識は高まっており、対策の強化と震災に強い安全なまちづくりに対する区民の期待は高いと思われます。また、東日本大震災を教訓に災害時医療救護体制の再構築が進んでいますが、更に平成28年4月発生の熊本地震や平成30年9月発生の北海道胆振東部地震の状況を反映した対策が望まれています。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大のため、医療救護訓練は中止となりました。</p>
評価と課題	<p>平成29年度の医療救護訓練で区内全ての緊急医療救護所の訓練が一巡し、災害時に医療救護にあたる従事者の意識や救護活動のノウハウも一定程度高められました。</p> <p>平成30年度は、3病院で前回の検証を踏まえて、震災救援所と連携して訓練を行うなど、より習熟度を増した実践的な医療救護訓練を行うことができました。</p> <p>今後、関係機関と相談しながら訓練方法や支援体制の在り方について検討していきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>平成29年度で11か所全ての緊急医療救護所での医療救護訓練が一巡しましたが、区と関係医療機関の訓練はどのような災害にも対応できる能力を身に着けるために必要と考えます。</p> <p>また、緊急医療救護所に関する維持管理経費についても、いつ発災しても対応できるよう、引き続き実施していく必要があります。</p> <p>令和4年度の予算についても令和3年度と同様の予算で、業務改善等でより効果のある事業を実施してまいります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00317)

事務事業名称	歯科保健医療センター事業			款	04	項	05	目	01	事業	012	整理番号	328	
現担当課名	健康推進課		係名	管理係		連絡先電話番号	4528		昨年度整理番号	325				
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成13年度													
令和 2年度担当課名	健康推進課							事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	障害者や持病を持つ高齢者で、かかりつけ歯科医を持たない区民。 一般の歯科診療所での診療が困難な区民。	根拠法令等 (1) (2)	杉並区立保健医療センター条例 杉並区歯科保健医療センター事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	安心して歯科診療を受けられる場を提供する。 身近にかかりつけ歯科医を持ち気軽に相談できる環境をつくる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	延べ診療件数 (年間) 歯科保健医療センター診療件数実績 利用者数 (延べ) 歯科保健医療センター登録者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	歯科保健医療センターの運営を委託により実施する。 かかりつけ歯科医に関する相談、歯科医療機関の紹介、専門的歯科治療等を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	かかりつけ歯科医を持つ区民の割合 区民意向調査による 延べ診療件数の前年比 診療件数の前年対比

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	5,345	4,000	5,901	4,000	5,249	5,000	131.2	99.8
活動指標 (2)	2 件	4,518	2,500	4,904	2,500	4,366	4,000	174.6	
成果指標 (1)	3 %	69.2	65.0	70.8	65.0	73.7	65.0	113.4	
成果指標 (2)	4 %	102.5	100	110.4	100	89.0	100	89.0	
事業費	5 千円	65,116	66,232	65,613	66,232	66,111	66,676	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	延べ診療件数 (年間)、利用者数 (延べ) 及び延べ診療件数の前年比の減は新型コロナウイルス感染症に影響を受けていると推察します。	
(内) 委託費	7 千円	53,700	54,695	54,197	54,695	54,694	54,695		
職員数	8 人	0.11	0.10	0.11	0.10	0.13	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	927	843	959	872	1,105	850		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	66,043	67,075	66,572	67,104	67,216	67,526		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	12,356	16,769	11,281	16,776	12,805	13,505		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	66,043	67,075	66,572	67,104	67,216	67,526		
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 328

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	歯科保健医療センター運営業務委託		1	件
	歯科保健医療センター医療機器賃借	1	件	11,409
	その他（保険料）			8

事業実績
一般の歯科診療所で受信が困難な障害者や有病高齢者などの区民が、安心して歯科診療を受けることが出来る場を提供しています。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	区議会、杉並区歯科医師会等からの要望を受け、歯科保健医療センターは平成23年10月に下井草から保健所内に移転し、運営を一般社団法人東京都杉並区歯科医師会へ委託しました。下井草から区を中心に位置する荻窪へ移転したことにより、交通の利便性が向上し、利用しやすくなったとの声がありました。少子高齢化が進展している中で、50歳代以下の年代の受診者数が増加しています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	平成29年度以降の3年間は50歳代以下の年代の受診者数が増加してきましたが、新しい生活様式の導入など区民の新型コロナウイルス感染症への意識の向上が、受診者数に影響を及ぼすと見込まれます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	令和2年度活動指標の実績は計画値を上回っていますが、新型コロナウイルス感染症による影響により、延べ診療件数（年間）、利用者数（延べ）はいずれも減少していると分析しています。
評価と課題	<p>歯科保健医療センターは平成23年10月に下井草から杉並保健所内に移転開設し、診療を開始しています。交通アクセスが向上したこと、医療機器を更新したことなどにより、新型コロナウイルス感染症の拡大前までは毎年度利用も増え、障害者、疾病を持つ高齢者の口腔衛生の向上に大きく寄与しています。</p> <p>杉並区歯科医師会の協力を得ながら、利用者が安心して受診することができるように適切に新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、一般の歯科診療所での治療が困難な区民に対する歯科診療の実施に努めていきます。</p> <p>令和3年度は円滑に歯科保健医療センター医療機器のリース契約の更新を行う必要があります。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	予算は現状維持としつつ、今後も運営の委託先である杉並区歯科医師会と連携、協力しながら、受診者が安心して利用できるよう努めていきます。	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00329)

事務事業名称	在宅医療体制の充実			款 04 項 05 目 01 事業 025	整理番号	340	
現担当課名	在宅医療・生活支援センター		係名	在宅医療・介護連携推進係		連絡先電話番号	4528
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実				予算事業区分	既定事業	
事業開始	平成21年度	実行計画事業	目標 04	施策 12	計画事業 03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)	
令和 2年度 担当課名	在宅医療・生活支援センター				事業評価区分	一般	

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	在宅療養生活を送るまたは今後送る予定の区民 後方支援病床に協力する医療機関	根拠法令等 (1) (2)	杉並区在宅医療・介護連携推進事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域の在宅医療・在宅療養体制を強化し、在宅で療養中の患者が安心して生活を継続できることを目指す。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	杉並区在宅医療推進協議会開催回数 後方支援病床協力病院数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	在宅医療推進連絡協議会の意見を踏まえて、在宅で暮らし続けるための体制を構築する。 在宅医療相談調整窓口で在宅医療に関する情報提供や関係機関との調整を行う。 訪問診療又は往診を受けている在宅療養者で一時的な入院が必要な場合に、受け入れる後方支援病床を確保する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	在宅医療相談調整窓口相談件数 在宅医療相談調整窓口で受けた延べ相談件数 後方支援病床利用日数 後方支援病床の利用実績 (入院日数)

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	2	2	2	2	2	2	100.0	6.3	
活動指標 (2)	2 所	11	11	11	11	11	11	100.0		
成果指標 (1)	3 件	395	500	407	500	346	500	69.2		
成果指標 (2)	4 日	49	120	37	120	10	100	8.3		
事業費	5 千円	9,892	2,156	372	1,264	80	7,807	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	後方支援病床の利用日数減になったため。		
(内) 委託費	7 千円	9,892	960	296	960	80	838	都からの補助金で一般会計に計上した在宅医療推進協議会の事業推進企画部会がコロナ禍により未実施になったため。		
職員数	8 人	0.87	0.50	0.44	0.45	0.45	0.45			
	9 人	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90			
人件費	10 千円	7,331	4,213	3,836	3,923	3,826	3,826			
	11 千円	5,869	5,869	5,852	5,852	6,893	6,893			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	23,092	12,238	10,060	11,039	10,799	18,526			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	11,546,000	6,119,000	5,030,000	5,519,500	5,399,500	9,263,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	20,053	2,156	372	4,492	5,048	4,202		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	20,053	2,156	372	4,492	5,048	4,202		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	3,039	10,082	9,688	6,547	5,751	14,324			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 340

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	後方支援病床の確保	11	所	80
	その他 ()			
事業実績	<p>在宅医療相談調整窓口については、在宅医療を担う医療機関等を示した在宅療養ブックを作成し医療資源の情報更新に努めるとともに、関係機関と情報共有を図り、情報の充実に努めました。</p> <p>一時的な入院が必要な在宅療養者を短期間受け入れる後方支援病床については、対象者の速やかな入院調整ができるよう、病床を提供する協力病院との連携強化を図りました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>事業開始当初 (平成23年度) から高齢者人口は年々増加しており、これに伴って要介護認定者も増えることから、後方支援病床確保の必要性は高まっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>高齢者人口 (65歳以上)</th> <th>要支援・要介護認定者 (65歳以上)</th> <th>後方支援病床 協力病院</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(平成23年度) 104,578人</td> <td>20,643人</td> <td>5か所</td> </tr> <tr> <td>(令和3年度) 120,157人</td> <td>24,999人</td> <td>11か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>各年度4月1日現在 在宅医療相談調整窓口について、区民や関係者から「安心して相談できる」「情報の提供が役に立った」という声が多く寄せられました。</p>	高齢者人口 (65歳以上)	要支援・要介護認定者 (65歳以上)	後方支援病床 協力病院	(平成23年度) 104,578人	20,643人	5か所	(令和3年度) 120,157人	24,999人	11か所
高齢者人口 (65歳以上)	要支援・要介護認定者 (65歳以上)	後方支援病床 協力病院								
(平成23年度) 104,578人	20,643人	5か所								
(令和3年度) 120,157人	24,999人	11か所								
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>加速する少子高齢化に対応するため策定された地域医療構想によって、病床機能の見直しが進むなど、医療を取り巻く環境が大きく変化します。それに伴い、これまで以上に在宅医療の必要性が高まります。</p>									
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>在宅医療相談調整窓口相談件数については、コロナ禍の影響により、実績では前年度と比較し減少となっています。目標値に向け、区民や関係機関への窓口の周知に努めていきます。</p> <p>後方支援病床の利用実績についても、利用件数は減少しており、コロナ禍による影響があったものと思われます。今後も訪問診療医等への周知を図っていきます。</p>									
評価と課題	<p>在宅医療相談調整窓口では、高齢者だけでなく、医療を必要とする在宅の障害者、難病、がん、小児までをその対象範囲とし、在宅医療に対する幅広い相談に応じました。区民や医療・介護・福祉の関係者からの相談に適切に対応できるよう、医療資源の把握等、情報収集に努めていきます。</p> <p>後方支援体制の充実に関しては、切れ目のない在宅医療体制構築が課題となっており、患者の急変時や夜間等に、主治医に代わり副主治医が診療する主治医・副主治医制等について、関係者と検討を進めます。</p>									

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>予算は現状維持としつつ、以下の取組みを進めます。</p> <p>医療資源の把握については、療養ブック作成に伴い在宅医療を行う最新の医療機関情報により、情報の充実に努めます。</p> <p>また、24時間医療体制構築に関し、訪問診療を行う医療機関を支える主治医・副主治医制について、関係者と検討を進めます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00342)

事務事業名称	大気汚染被害対策				款	04	項	05	目	04	事業	001	整理番号	354	
現担当課名	保健予防課		係名	保健予防係		連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	352					
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和47年度														
令和 2年度担当課名	保健予防課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	気管支ぜん息等にかかっている区民	根拠法令等	(1) (2)	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例 杉並区大気汚染障害者認定審査会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	医療費の助成をすることにより、健康障害の救済を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標名 (2)	新規・更新申請者数 区内認定者数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区民からの申請を受け、審査により大気汚染にかかる健康障害者と認定された方への医療費の助成を行う。 アレルギーや気管支ぜん息等について普及啓発のため講演会等を行う。	指標説明	成果指標	大気汚染医療費助成認定者対前年度比
			指標名 (1) 指標名 (2)	今年度認定者数 ÷ 前年度認定者数 大気汚染医療費助成認定率
			指標説明	当該年度の認定者数 ÷ 当該年度の申請者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	1,085	1,500	1,050	1,100	884	1,000	80.4	79.7
活動指標 (2)	2 人	2,593	2,980	2,141	2,593	1,958	2,100	75.5	
成果指標 (1)	3 %	89.1	100	82.6	100	91.5	100	91.5	
成果指標 (2)	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
事業費	5 千円	5,069	5,927	5,195	5,302	4,224	5,323	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の拡大により、ぜん息等に関する講演会の中止、大気汚染健康障害者認定審査会の開催数の減により、予算執行率が低くなりました。	
(内) 委託費	7 千円	842	1,292	1,179	752	510	493		
職員数	8 人	1.31	1.35	1.36	1.45	1.02	0.96		
上記以外の職員	9 人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.70	0.60		
人件費	10 千円	11,038	11,176	11,646	12,641	8,673	8,163		
上記以外の職員	11 千円	1,853	1,853	1,848	1,848	2,540	2,177		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	17,960	18,956	18,689	19,791	15,437	15,663		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	16,553	12,637	17,799	17,992	17,463	15,663		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	3,912	4,011	3,835	4,011	3,534	4,305	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	3,912	4,011	3,835	4,011	3,534	4,305	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	14,048	14,945	14,854	15,780	11,903	11,358		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 354

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	大気汚染に関する医療費助成事務		884	人
	アレルギー相談	87	人	3,535
	その他（光化学スモッグ被害予防対策）			11

事業実績

気管支ぜん息等の疾病にかかった18歳未満の区民及び、平成26年度までに認定された気管支ぜん息の18歳以上の区民に対し医療費助成を行うことで、大気汚染による健康被害を受けた方々の自己負担軽減につながりました。

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>昭和47年10月から大気汚染に係る年少者の健康被害について重症化予防のため医療費助成を開始し昭和48年度には15歳以下から満18歳未満の者へ対象を拡大しました。</p> <p>平成20年8月から平成26年度末までの間、年齢上限が撤廃されました。</p> <p>平成27年4月から満18歳未満のみが申請できる制度に戻りました。</p> <p>平成30年4月から医療費の一部自己負担制度が開始され、申請件数が減少しています。</p> <p>制度改正や一部自己負担制度については、周知されてきたため、問い合わせも減少しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後の新規申請は、制度改正の影響もあって減少傾向が続くと予測されます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>東京都の制度改正及び区条例による乳幼児及び義務教育就学時医療費助成の利用者が多く、この制度の申請者が減少傾向にあります。新規・更新の認定率は100%でした。</p>
評価と課題	<p>本事業は東京都の独自制度であり、気管支ぜん息等の疾病にかかった区民の医療費負担を軽減しています。</p> <p>制度上、満18歳以上の認定者は定められた期間内に更新手続きを行わないと失効し、再認定が受けられないため、医療費助成を必要とする方が適切な支援を受けられるよう更新手続きの案内を的確に実施していきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>東京都の制度改正により申請者数の減少が予想されるため、事業コストについても減少となる見込みです。申請件数の予測は困難ですが、可能な限り実態に近づけられるよう努めます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00343)

事務事業名称	予防接種	款	04	項	05	目	05	事業	001	整理番号	355	
現担当課名	保健予防課	係名	保健予防係			連絡先 電話番号	4525		昨年度 整理番号	353		
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和23年度											
令和 2年度 担当課名	保健予防課					事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	法令及び要綱に定める接種年齢に該当する区民	根拠 法令 等	(1)	予防接種法
			(2)	特別区予防接種相互委託協定書
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	活動指標	A 類予防接種の接種件数		
ロタ、B型肝炎、4種混合、麻しん、風しん、水痘、 日本脳炎、結核、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、 ヒトパピローマ(以上A類疾病)、インフルエンザ、高 齢者肺炎球菌(以上B類疾病)の発生及びまん延を予防 する。任意予防接種の費用を助成することで、予防接 種を受けやすい環境を作り、疾病予防を推進する。	指標名 (1)			
	指標説明	B 類予防接種の接種件数		
	指標名 (2)			
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	指標説明			
法令で定められた予防接種を実施する。 保護者が予防接種について正しく理解し、接種す るよう、普及啓発を行う。 一部の法定外予防接種に対し、接種費用の助成を 行う。	成果指標	1歳6か月児健診受診者の麻しん、麻しん風 しん混合予防接種の接種率		
	指標名 (1)	接種件数 ÷ 対象者数		
	指標説明			
	指標名 (2)	A 類予防接種の接種率		
	指標説明	接種件数 ÷ 対象者数		

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	106,606	106,000	104,606	104,000	112,788	112,000	108.5	86.7	
活動指標 (2)	2 件	61,525	61,000	62,409	62,000	86,561	86,000	139.6		
成果指標 (1)	3 %	99.2	100	96.5	100	103.7	100	103.7		
成果指標 (2)	4 %	102.6	100	100.4	100	96.9	100	96.9		
事業費	5 千円	1,626,937	1,727,892	1,653,370	2,442,115	2,118,241	1,784,305	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	執行残は予防接種件数 減等によるものです。		
(内) 委託費	7 千円	1,530,735	1,622,420	1,556,529	2,317,635	2,018,783	1,709,658			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	6.06	5.75	5.50	4.75	10.68	14.85		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00	5.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	51,062	44,857	44,151	41,411	90,812	126,270		
	上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	6,160	7,256	18,140		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	1,681,088	1,775,838	1,700,601	2,489,686	2,216,309	1,928,715			
単位当たりコスト (12-6) ÷ 1)	13 円	15,769	16,753	16,257	23,939	19,650	17,221			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	5,074	5,074	28,269	86,502	90,444	49,152		
	都からの補助金等	16 千円	40,565	44,740	40,787	3,556	246,457	27,547		
	その他の補助金等	17 千円	109,977	55,958	111,006	92,557	137,841	111,482		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	155,616	105,772	180,062	182,615	474,742	188,181		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	1,525,472	1,670,066	1,520,539	2,307,071	1,741,567	1,740,534			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 355

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	子どもの定期予防接種事業の実施	112,788	件	1,306,062
	B 類予防接種事業の実施	86,561	件	506,978
	任意予防接種事業の実施	12,331	件	61,839
	健康被害救済	3	人	14,475
	その他 (印刷等事務費、医師報償費の支出ほか)			228,887
事業実績	<p>A 類予防接種 (子どもの定期予防接種) は、ロタウイルスが令和2年10月から定期化されたことや対象者数の増加により、接種件数は増加しました。</p> <p>B 類予防接種 (大人の定期予防接種) は、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えて令和2年度に限り高齢者インフルエンザ予防接種費用を無料としたことから、接種件数、接種率とも増加しました。</p> <p>令和2年12月に新型コロナワクチン接種のための組織を立ち上げ、準備を開始しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>一類 (A 類) 予防接種の接種率 平成13年度78.0%、令和2年度96.9%</p> <p>高齢者インフルエンザ対象者数 平成13年度91,301人、令和2年度120,077人</p> <p>高齢者肺炎球菌対象者数 平成26年度22,048人、令和2年度25,472人</p> <p>高齢者肺炎球菌については、新型コロナウイルス感染症流行による肺炎予防に対する意識の高まりから需要が増えワクチン不足となりました。ワクチン不足により接種できない方や、ワクチンが購入できない医療機関からの問い合わせが多数ありました。国や製薬会社からの情報を伝え、ワクチン不足解消されてから速やかに予防接種が進められるように、相談や案内に努めました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>杉並区が任意予防接種として費用の一部を助成していたロタウイルスについて、令和2年10月から定期予防接種になりました。子どもの定期予防接種は種類が多く、接種履歴の管理や区民への適切な周知が重要となります。</p> <p>区民から要望が多かった里帰り等による定期予防接種費用助成を令和2年6月から開始しました。令和2年度の支払い件数は411件でした。ホームページ等により更なる周知を行います。</p> <p>令和3年10月から高齢者肺炎球菌の自己負担額を4000円から1500円に減額し、接種率向上を図ります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>A 類予防接種 (子どもの定期予防接種) は、新型コロナウイルス感染症流行による受診控えから接種率が若干減少しましたが、B 類予防接種 (大人の定期予防接種) は、接種件数、接種率とも増加しています。</p> <p>また、事業開始当初と比べ定期予防接種の種類や回数が増加し、それに伴い事業費も年々増加しています。</p>
評価と課題	<p>子どもの定期予防接種の接種件数は毎年増加しており、予防接種の重要性についての認識は広まっていると考えます。子どもの予防接種は種類と回数が多く、予診票や依頼書の発行、接種時期、過去の接種歴等について、保護者や医療機関からの問合せや事務対応が増えています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症流行により、高齢者の予防接種への関心が高まっており、国からの情報の収集及び適切な区民への説明がますます重要となっています。わかりやすく周知する方法について検討していきます。</p> <p>新型コロナワクチン接種の実施に向けて会場の選定や仮設建物の整備などを行い、次年度の本格的な接種開始に備えました。しかし国からの情報も錯綜しており、困難な状況が続くと予想されます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者肺炎球菌の制度における対象年齢の経過措置が令和5年度まで延長されています。一方で、風しん抗体検査・風しん第5期定期接種は令和3年度末で終了することから、令和4年度予算は、現状維持とします。</p> <p>種類や回数が増え複雑化した子どもの予防接種の制度に対応するため、予防接種システムを活用した事務処理の改善や適切な接種勧奨を進めます。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00344)

事務事業名称	感染症予防・発生時対策			款	04	項	05	目	05	事業	002	整理番号	356
現担当課名	保健予防課		係名	感染症係			連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	354		
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和50年度												
令和 2年度担当課名	保健予防課			事業評価区分							一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	一般区民 感染症患者及びその接触者等	根拠法令等 (1) (2)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	感染症発生時に迅速的確に対応し、まん延の防止を図るなど区民の健康を守る。 区民が感染症に関する正しい知識を持ち、自ら感染症の予防ができるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	結核患者に対する保健指導件数 (訪問、面接、電話等) HIV等性感染症相談件数 (電話相談含む)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	結核患者へ適切な医療費公費負担や服薬支援等による療養支援を行う。また、感染者の早期発見のため、定期健診、接触者の調査や検査を行う。 HIV等性感染症の早期発見のための検査と予防に関する普及啓発を実施する。 感染症の発生を早期に探知し疫学調査を行うとともに拡大防止のための指導を行う。 区民が感染症やその予防方法についての正しい知識をもてるよう普及啓発を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	治療成功率 100% - 治療失敗率 (治療が失敗中断した患者数 ÷ 結核患者数) 保健所HIV抗体検査数 即日検査委託分を含む

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	1,469	1,600	2,781	1,600	2,326	1,600	145.4	72.6
活動指標 (2)	2 件	1,833	2,336	1,828	1,986	174	1,986	8.8	
成果指標 (1)	3 %	96.9	95	95.8	95	99.0	95	104.2	
成果指標 (2)	4 件	947	1,260	812	660	51	660	7.7	
事業費	5 千円	117,091	135,710	120,965	3,751,041	2,722,322	627,832	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	事業費の増及び執行残については、新たに新型コロナウイルス感染症対策として、患者移、医療費の公費負担、受診・相談センターの運営、検査体制の強化及び医療機関への支援などを行ったことによるものです。	
(内) 委託費	7 千円	97,725	106,981	101,446	535,671	380,645	308,674		
職員数	8 人	9.40	9.86	9.86	7.40	35.06	18.40		
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	2.00	3.77	3.00		
人件費	10 千円	75,212	79,088	81,739	64,513	296,426	154,658		
上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	6,160	13,678	10,884		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	195,392	217,887	205,784	3,821,714	3,032,426	793,374		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	133,010	136,179	73,996	2,388,571	1,303,709	495,859		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	19,208	22,788	19,045	45,520	342,786		
	都からの補助金等	16 千円	39	80	47	65,700	499,268	49,591	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	39,570	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	19,247	22,868	19,092	111,220	881,624	139,014	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	176,145	195,019	186,692	3,710,494	2,150,802	654,360		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 356

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	結核対策 (診査協議会運営費含む)			104,790
	エイズ対策・性感染症対策			592
	新型コロナウイルス感染症対策 (移送費、医療費含む)			454,479
	その他感染症対策			591
	その他 (新型コロナウイルス感染症対策 (保健予防課以外))			2,161,870
事業実績	<p>結核患者に対する医療費の公費負担や服薬等の療育支援を行ったほか、感染者の早期発見のため、接触者に対する調査及び検査を適切に実施しました。また、H I V等性感染症については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により検査及び相談業務は縮小して実施しました。新型コロナウイルス感染症対策として、患者移送及び医療費の公費負担及び受診・相談センターの運営を実施したほか、保健福祉部各課において、発熱外来の設置運営補助や転院受け入れ補助及び衛生用品の支給などの医療機関への支援を行ったほか、PCR検査バスの活用など検査の体制強化を図りました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>結核新登録患者数 (杉並区) の過去3年間の推移は以下のとおりです。 平成30年 67人 令和元年 69人 令和2年 53人 H I V新規感染者及びエイズ患者報告数 (東京都) の過去3年間の推移は以下のとおりです。 平成30年度 422人 令和元年度 406人 令和2年度 383人 H I V検査受検者数 (杉並保健所) の過去3年間の推移は以下のとおりです。 平成30年度 947人 令和元年度 812人 令和2年度 51人 また、新型コロナウイルス感染症の令和元年度からの杉並区内届出数は以下のとおりです。 令和元年度 29件 令和2年度 4,926件</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>結核については、日本人の患者は減少傾向にありますが、結核まん延国出身者の転入増加により、外国人の患者や接触者への対応が増加する可能性があります。H I Vについては、感染者の早期治療および早期発見が重要であり、感染拡大を防ぐためには、特に早期発見が重要となってきます。 新型コロナウイルス感染症については、現在、感染拡大期であり、ワクチン接種の動向にもよりますが、引き続き感染予防対策の徹底と感染者に対する迅速な対応が必要となります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>結核については、20~40歳代の若い世代の患者が最後まで治療できるよう指導するなど患者支援に取り組んだ結果、高い治療成功率となりました。 H I V等性感染症については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、受検者の感染予防の観点からH I V抗体検査を中止としました。</p>
評価と課題	<p>結核については、治療を自己中断するケースがあるため、最後まで治療できるようさらに患者支援に取り組む必要があります。H I Vについては、コロナ渦においても普及啓発活動及び定期検査が実施できるよう検討し、体制強化を図る必要があります。新型コロナウイルス感染症については、杉並区帰国者・接触者相談センター (杉並区受診・相談センター) の開設・運営や発生届受理、陽性者への入院勧告、就業制限などの事務処理及び保健師による健康観察、入院調整、自宅療養者への支援を実施しました。また、保健福祉部内においては、医療機関に対して病床の確保や発熱外来の設置運営にかかる費用の補助を行うとともに、検査体制を拡充し、地域医療提供体制の維持を図ることができました。今後も医療機関との連携強化を図り、防疫対策を実施します。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>結核については長期的な取組が必要なため、現在実施している対策を引き続き行っていきます。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、入院医療費、患者移送費等の新型コロナウイルス感染症の対策に関連する予算が増大しています。 新興感染症の発生は事前に予測することが困難ですが、発生動向等の情報収集を迅速に行うとともに、区民への情報提供を積極的に行い、感染症の予防と感染拡大防止について普及啓発に努めることが必要であり、予算の増額が必要となります。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00345)

事務事業名称	新型インフルエンザ等対策				款	04	項	05	目	05	事業	003	整理番号	357	
現担当課名	保健予防課		係名	感染症係		連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	355					
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成19年度	実行計画事業	目標	04	施策	12	計画事業	04							
令和 2年度担当課名	保健予防課								事業評価区分	一般					

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、区内在学・在勤者、区内企業、医療機関等	根拠法令等	(1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (2) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	適切な防疫措置等を実施し、急激な患者の増加をおさえるなど、医療の破綻や社会的混乱を防ぐ。区民等が新型インフルエンザについての正しい知識のもと、予防に努めるとともに発生時に冷静な対応ができるようにする。	活動指標	普及啓発活動回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	発生期における危機管理体制及び保健医療体制の整備を行う。発生時に感染拡大防止のための防疫措置等を実施する。区民・関係団体への情報提供・普及啓発を行う。	指標名 (1)	防疫等の訓練回数
		指標説明	
		成果指標	啓発用物品等の配布枚数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	訓練参加者数
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	4	2	2	1	0	1	0.0	12.6
活動指標 (2)	2 回	3	3	3	2	0	1	0.0	
成果指標 (1)	3 枚	5,900	5,200	5,200	5,700	0	3,000	0.0	
成果指標 (2)	4 人	33	30	48	20	0	20	0.0	
事業費	5 千円	3,229	2,834	2,383	1,729	218	3,615	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の発生時対策により、普及啓発活動及び医療機関との訓練は中止しました。	
(内) 委託費	7 千円	256	318	120	100	0	1,579		
職員数	8 人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	5,898	5,898	6,103	6,103	5,952	5,952		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	9,127	8,732	8,486	7,832	6,170	9,567		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	2,281,750	4,366,000	4,243,000	7,832,000	0	9,567,000		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	93	106	89	59	0	191	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	93	106	89	59	0	191	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	9,034	8,626	8,397	7,773	6,170	9,376		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 2年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 357

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	流行時対策	1		94
	薬品の保管ほか	1		124
	その他 ()			
事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い小学校等での普及啓発活動は中止とし、医療機関との防疫訓練についても、すでに新型コロナウイルス感染症の防疫体制を継続中であることから中止としました。</p> <p>流行時対策として、フェイスシールドやマスクを購入したほか、陰圧テント用の消耗品の購入を行いました。</p>			

令和 2年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>平成18年3月に行動計画を策定後、平成25年4月に施行された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、平成26年9月「杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画」を新たに策定し、翌年度には区業務継続計画 (新型インフルエンザ編) の改定を行うなど、感染防止対策を実施してきました。しかし、令和元年12月に確認された新型コロナウイルス感染症は、世界的に大流行する事態となり、これに適切に対処するため、令和2年10月に新型コロナウイルス感染症に適応した「区業務継続計画【新型コロナウイルス感染症対策用】」を策定したほか、国や都及び医療機関等と連携し、保健医療体制の強化及び防疫措置等を実施してきました。今後はワクチン接種に対する効果の期待及び引き続き感染予防対策の徹底が求められています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症については、令和3年度よりワクチン接種が開始され、接種率が高まれば発症や重症化の予防の期待は高まりますが、一方で、変異株の出現等によりワクチンの有効性も不透明なことから、今後も感染予防対策の徹底が必要です。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症以外の新興感染症の発生の可能性もあることから、この経験を踏まえた防疫体制の強化・検討が必要となります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、区内の学校等における普及啓発活動や医療従事者との防疫訓練等は中止としました。</p> <p>一方、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき発生時の感染防止対策を実施するとともに、広報すぎなみや区公式ホームページを活用し、区民一人ひとりが実践できる予防対策や区内の感染状況に関する情報提供等を行いました。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症は、世界的に大流行し、国内では緊急事態宣言が2度発出されるなど、感染が拡大したため、感染予防の観点から小学校等での普及啓発活動は中止としました。</p> <p>また、医療機関との防疫訓練についても、すでに新型コロナウイルス感染症の防疫体制を継続中であることから中止としました。</p> <p>今後は新型コロナワクチンの接種による発症や重症化の予防を図るとともに、引き続き広報すぎなみや区公式ホームページ等を活用し、感染予防対策の促進や区内の感染状況に関する情報提供を行っていきます。</p>

令和 4年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等の経験を踏まえ、積極的疫学調査に用いる消毒、衛生用品やワクチン接種に必要な針付きシリンジの備蓄を増やすなど備蓄計画の見直しが必要です。</p> <p>発生時における区民に対しての普及啓発活動については、随時、区公式ホームページ及び広報すぎなみ等を通じて行っていますが、収束後の普及啓発については、これまでの経験や疫学的知見等を研究・調査した上で、新たな啓発用パンフレット等の作成が必要となります。</p> <p>また、医療機関との合同発生時訓練については、新型コロナウイルス感染症収束後に実施の有無も含めて検討が必要です。</p>	

令和 3年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00699)

事務事業名称	在宅医療・介護連携推進				款 04 項 02 目 04 事業 001	整理番号	621		
現担当課名	在宅医療・生活支援センター		係名	在宅医療・介護連携推進係		連絡先電話番号	3277	昨年度整理番号	618
上位施策No・施策名	12 地域医療体制の充実					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成23年度	実行計画事業	目標 04	施策 12	計画事業 03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和 2年度担当課名	在宅医療・生活支援センター					事業評価区分	一般		

令和 2年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	在宅療養生活を送る区民及びその区民を支える関係者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区在宅医療推進連絡協議会設置要綱 杉並区在宅医療・介護連携推進事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域の在宅医療・在宅療養体制を強化し、在宅で療養中の患者が安心して生活を継続できることを目指す。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	在宅医療地域ケア会議開催回数 (7 圏域別) 区民向け講演会
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	医療・介護関係者等で構成する在宅医療推進連絡協議会を設置し、情報の共有や連携強化、支援の充実等に向けた取組について協議する。 医師会の医師をリーダーとした在宅医療地域ケア会議において、医療と介護関係者の顔の見える関係づくりや課題の共有・解決に取り組む。 区民向け講演会等により、在宅医療の普及啓発を図るとともに、医療・介護関係者を対象に多職種研修を実施し、医療と介護の連携強化に努める。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	在宅医療地域ケア会議延べ参加者数 区民向け講演会参加者数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	21	21	18	14	4	7	28.6	48.2	
活動指標 (2)	2 回	2	2	2	2	0	2	0.0		
成果指標 (1)	3 人	1,513	1,500	1,362	1,000	222	280	22.2		
成果指標 (2)	4 人	712	300	543	300	0	140	0.0		
事業費	5 千円	3,524	12,626	10,964	8,944	4,308	8,924	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	コロナ禍により、在宅医療地域ケア会議等の開催頻度を縮減したため。		
(内) 委託費	7 千円	2,250	10,134	9,116	6,399	3,525	6,492			
職員数	8 人	1.27	1.10	1.78	1.05	1.75	1.05			
上記以外の職員	9 人	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10			
人件費	10 千円	10,701	9,269	15,518	9,154	14,880	8,928			
上記以外の職員	11 千円	3,398	3,398	3,388	3,388	3,991	3,991			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	17,623	25,293	29,870	21,486	23,179	21,843			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	839,190	1,204,429	1,659,444	1,534,714	5,794,750	3,120,429			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	1,884	4,924	4,276	3,443	1,658			3,436
	都からの補助金等	16 千円	942	2,462	2,137	1,722	829			1,718
	その他の補助金等	17 千円	1,063	2,777	2,412	2,026	1,819			1,879
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	3,889	10,163	8,825	7,191	4,306			7,033
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	13,734	15,130	21,045	14,295	18,873			14,810
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 621

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	在宅医療推進連絡協議会の開催	2	回	358
	在宅医療地域ケア会議の開催	4	回	1,046
	多職種研修の実施	3	回	150
	その他（在宅療養ブックの発行ほか）			2,754
事業実績	<p>医療・介護関係者の連携強化や課題の発掘、在宅医療体制の充実に向けた取組について検討するため、在宅医療推進連絡協議会を年2回開催しました。また、地域の医療と介護関係者のネットワーク構築推進、顔の見える関係づくりや課題の共有・解決に取り組むために実施している在宅医療地域ケア会議は、コロナ禍により開催回数を各圏域で年3回から1回程度に縮減し、全体で4回開催しました。さらに、医療・介護関係者のスキルアップを図るため多職種研修を年3回実施しました。</p>			

令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>事業開始当初（平成27年度）から高齢者人口は年々増加しており、これに伴って要介護認定者も増加しています。</p> <p>在宅医療地域ケア会議では、参加者から「コロナ禍を経験し、多職種間の連携の重要性を改めて感じた」等の意見が寄せられました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>加速する少子高齢化に対応するため策定された地域医療構想によって、病床機能の見直しが進むなど、医療を取り巻く環境が大きく変化します。それに伴い、これまで以上に在宅医療の必要性が高まります。入退院支援を中心に、医療機関とケアマネジャー等の患者情報に関する連携の強化を図るため、入退院時情報提供書等の連携シートやICTによる多職種連携の推進を図る必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>在宅医療地域ケア会議については、コロナ禍のため4圏域で各1回の開催でした。初めてオンラインでの開催を取り入れるなど、開催方法に工夫をしながらの実施となりました。また、開催テーマにおいては、コロナ禍における課題や困りごと、そしてその解決方法など、試行錯誤している課題等が多職種間で共有されました。</p> <p>また、区民向け講演会については、在宅医療推進フォーラムは参加者に高齢者が多いため、感染状況を鑑みて中止となりました。</p>
評価と課題	<p>平成27年度から開始した在宅医療地域ケア会議は、コロナ禍を経験し地域の医療・介護関係者の連携の重要性が再認識されました。今後、コロナ禍においても実施方法を工夫し、地域の中で医療と介護の連携強化、課題の共有・解決に努め、その内容を在宅医療推進連絡協議会と共有し、区全体の課題把握・解決につなげていきます。</p> <p>在宅医療の普及啓発・多職種研修については、在宅療養者の支援のため対象テーマを広げ、難病、在宅看取り、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）等に取り組んでいきます。</p>

令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>予算は現状維持としつつ、以下の取組を進めます。</p> <p>区民の在宅療養生活を支えるためには、医療と介護の連携をさらに進める必要があります。ウェルファーム杉並の特別養護老人ホーム棟の診療所及び訪問看護ステーションと連携し、区民福祉の向上に努めます。また、杉並区医師会が運用する多職種連携ICTシステムについて、利用促進のため普及啓発等運用支援します。</p> <p>医師会、歯科医師会、薬剤師会等医療関係者、ケアマネ協議会等介護関係者とも在宅医療推進連絡協議会、在宅医療地域ケア会議等で連携を深め、在宅医療の推進、そのための課題の解決に取り組めます。</p>	